



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月12日

上場会社名 オリジナル設計株式会社

上場取引所 東

コード番号 4642 URL <http://www.oec-solution.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 菅 伸彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長

(氏名) 吉良 薫

TEL 03-6757-8800

定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日

有価証券報告書提出予定日

平成26年3月31日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	4,634	6.1	201	—	208	—	173	—
24年12月期	4,366	0.5	△126	—	△118	—	△158	—

(注) 包括利益 25年12月期 213百万円 (—%) 24年12月期 △130百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	23.25	—	4.8	4.4	4.4
24年12月期	△21.19	—	△4.5	△2.6	△2.9

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 一百万円 24年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	4,927	3,756	76.2	503.04
24年12月期	4,617	3,542	76.7	474.39

(参考) 自己資本 25年12月期 3,756百万円 24年12月期 3,542百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	269	264	△11	1,063
24年12月期	△251	△43	△10	539

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00	—	24.9	—

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	3.6	180	△10.7	187	△10.1	120	△30.9	16.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年12月期	7,796,800 株	24年12月期	7,796,800 株
25年12月期	329,605 株	24年12月期	328,871 株
25年12月期	7,467,458 株	24年12月期	7,468,545 株

(参考)個別業績の概要

平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	4,587	6.7	194	—	200	—	167	—
24年12月期	4,301	△0.1	△140	—	△132	—	△172	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	22.44	—
24年12月期	△23.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	4,908	3,745	76.3	501.61
24年12月期	4,611	3,538	76.7	473.76

(参考) 自己資本 25年12月期 3,745百万円 24年12月期 3,538百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	16
(1) 役員の変動	16
(2) 受注、販売実績	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結年度におけるわが国経済は、デフレ脱却を目指した大胆な金融政策に伴う円安・ドル高傾向がさらに進み、12月の日銀短観では、大企業製造業を中心に企業収益の拡大が続き、大企業非製造業とともに業況判断指数が4半期連続改善し、景気の回復基調が継続してまいりました。一方、中小企業の業況判断は、製造業については07年以来、非製造業は約21年ぶりのプラスに転じ、「アベノミクス」による企業業況感の改善が中小企業にも波及してまいりました。

当建設コンサルタント業界は、「復興・防災対策」、「暮らしの安全・地域活性化」、「成長による富の創出」を目指した過去2番目の規模の補正予算を含めた15か月予算の執行が進む気配が出てまいりました。

このような外部環境のもと、当グループは、上水道分野では、「安全」、「強靱」、「持続」、「連携」、「挑戦」をキーワードとした厚生労働省水道課が掲げる新水道ビジョンに則ったアセットマネジメント関連業務の積極的な受注活動を展開し、下水道分野では、国土交通省下水道部の主要7大テーマ、「震災復旧・復興の支援の強化と全国的な安全・安心対策の実施」、「未普及地域の早期解消」、「水環境マネジメントの推進」、「施設管理・運営の適正化」、「下水道経営の健全化」、「低炭素・循環型社会への取組推進」及び「国際展開と官民連携による水ビジネスの国際展開」に沿った受注活動を推進してまいりました。

他方、社内体制につきましては、組織のスリム化、マネジメント層の若返りと職責の再確認、社内における部署別月次経営指標による全社的収支状況の即時把握と迅速な軌道修正、業務フローの継続的な改善活動、職務内容・職責に応じた人件費の適正化などによる固定費の削減などにより、経営収支の改善に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の受注高は52億7千7百万円（前期比10.8%増）となりました。一方、完成業務高は46億3千4百万円（前期比6.1%増）、営業利益は2億1百万円（前期は営業損失1億2千6百万円）、経常利益は2億8百万円（前期は経常損失1億1千8百万円）、当期純利益は1億7千3百万円（前期は当期純損失1億5千8百万円）となりました。

当グループにおける事業部門別の業績は、次のとおりであります。

[建設コンサルタント部門]

建設コンサルタント部門につきましては、受注高は47億5千8百万円（前期比6.9%増）となりました。一方、完成業務高は42億8千9百万円（前期比8.8%増）となりました。

[情報処理部門]

情報処理部門につきましては、受注高は5億1千9百万円（前期比66.1%増）となりました。一方、完成業務高は3億4千4百万円（前期比18.3%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、受注の外部環境は企業間競争などにより依然として厳しいものと予測しておりますが、上下水道事業予算は地震・防災対策、老朽化対策、経営基盤の強化支援業務などに重点がおかれていくことから、これらのニーズに対する営業活動を積極的に展開するとともに、海外水ビジネスへの進出も意欲的に行ってまいります。また、組織のスリム化や労働分配率の見直しなどによる固定費の削減を実行し、利益の確保を図ってまいります。

平成26年12月期の連結業績予想につきましては、受注高50億円（前期比5.3%減）、完成業務高48億円（前期比3.6%増）、営業利益1億8千万円（前期比10.7%減）、経常利益1億8千7百万円（前期比10.1%減）、当期純利益1億2千万円（前期比30.9%減）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主として税金等調整前当期純利益の計上、定期預金の増減額などにより、前連結会計年度末に比べて5億2千3百万円増加し、当連結会計年度末の残高は10億6千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は2億6千9百万円（前期は2億5千1百万円の使用）となりました。

主な内訳は税金等調整前当期純利益1億8千3百万円、減価償却費5千9百万円、未成業務受入金の増加5千2百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は2億6千4百万円（前期は4千3百万円の使用）となりました。

これは主に定期預金の増減額3億1千5百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は1千1百万円（前期は1千万円の使用）となりました。

これは主にリース債務の返済による支出1千1百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	75.2	78.7	75.4	76.7	76.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.6	16.2	18.6	23.5	37.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	2.3	—	0.05
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	9.4	—	174.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（注4）平成21年12月期から平成22年12月期まで、及び平成24年12月期はキャッシュ・フローがマイナスのため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対し長期的に安定した配当を継続していくことを基本方針としておりますが、厳しい経営環境の中で安定的に収益を計上できていないことから、当期につきましては誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。次期の配当につきましては、業績等を勘案し、期末に4円の配当を予定しております。また、内部留保金につきましては、将来の事業強化につながる人材育成と設計システムの品質向上、財務体質の強化のために活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

記載のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

①公共事業への依存について

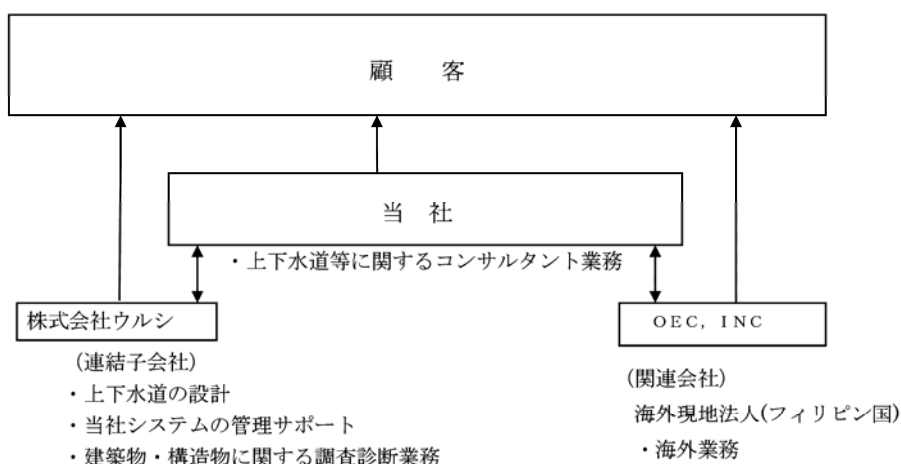
当グループは、民需を含めた新規分野及び海外水ビジネスへの事業展開を進めておりますが、官公庁・公団・地方公共団体等の公共事業が極めて高い割合を占めております。また国の公共事業予算の配分の見直し及び地方自治体の財政状態により本事業の公共下水道分野の予算は今後も縮減傾向が予想されることから、完成業務高及び利益に影響を及ぼす可能性があります。

②成果品に対する瑕疵責任について

当グループは、徹底した成果品の品質確保及び向上に力を注いでおり、品質保証システム I S O 9001を導入しておりますが、成果品のミスが原因で重大な不具合が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社と子会社1社（連結子会社）、関連会社1社で構成されており、上下水道に関する調査・計画・実施設計・施工監理及び都市施設情報などの公共事業等に関する建設コンサルタント業を主な事業としております。当社の企業集団の事業に係わる位置づけは次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは「生活環境の保全に貢献する」、「たゆまざる努力と先端技術の開発とによって卓越したテクノロジーを提供する」、「社会の信頼を基盤として企業の発展と社員の福祉増進を追求する」を会社の基本理念としております。

この基本理念に基づいて、水と緑の環境保全のための技術とそこから派生させた新商品を開発し、事業領域を広げ市場の拡大と売上の増加を図り、継続的な事業の成長・拡大を通じて業績の向上と株主価値の増大を図ることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、企業価値の最大化を目指し、株主利益重視の観点から、以下の指標を重要な経営目標として設定しております。

経営目標	中期経営目標数値	平成25年12月期実績	平成26年12月期計画
1. 受注高	55億円以上	52億円	50億円
2. 売上高営業利益率	5%以上	4.4%	3.8%
3. 1株当たり当期純利益	25円以上	23円25銭	16円7銭

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループの主要なコンサルティングサービスの提供先である上下水道のマーケットでは、従来型の設計業務から、長寿命化対応やストック・アセットマネジメント対応、自然災害リスク対応、資源・エネルギー対応型等の業務の発注へと急速にシフトしてきています。当社の経営戦略としては、長年に渡り開発し蓄積したIT技術を土台として、主力とする上下水道分野をはじめ、河川分野、廃棄物・環境分野、建築・防災分野、海外分野、各種ソフトウェアの提供、および建築土木構造物・機械設備診断ビジネスと多岐に及ぶコンサルティングサービスを提供し、他社との差別化を図り、当グループの中長期の経営基盤を構築していくことにあります。

当社が注力する提供コンサルティングサービス

【上水道分野】

- ①経営の健全化：簡易水道事業の経営健全化検討と地方公営企業会計移行支援、水道料金改定計画策定支援、地域水道ビジョン作成、水道広域化計画の作成、アセットマネジメント構築支援、PFIの導入検討
- ②計画的な改築の推進：施設の耐震化事業計画と更新事業計画の作成、管路・構造物・設備の劣化診断、高度浄水施設の導入計画
- ③省エネルギー、創エネルギー対策検討：電力使用量の適正化・環境負荷の低減への取り組み、水運用エネルギーの利活用計画（小水力発電への利用等）

【下水道分野】

- ①総合的な中長期計画：下水道ビジョンの策定業務、生活排水処理計画策定業務
- ②経営基盤の強化：下水道資産の調査・評価業務、地方公営企業会計への移行支援業務、包括的民間委託の導入検討業務、PFIの導入検討業務
- ③計画的な改築の推進：下水道長寿命化計画の策定（管渠・ポンプ場・処理場）、下水道ストック・アセットマネジメントシステムの構築支援業務
- ④地震対策の推進：下水道総合地震対策計画の策定業務、下水施設（管渠・ポンプ場・処理場）の耐震診断設計業務、下水道BCP（地震対策）策定業務、津波対策計画業務
- ⑤浸水被害の軽減：下水道浸水被害軽減総合計画の策定業務、内水ハザードマップの作成業務
- ⑥資源・エネルギー循環の形成：バイオマス（バイオソリッド）利活用計画の策定業務、下水・下水汚泥からのリン回収検討業務、省エネ・創エネ技術の導入検討業務、バイオガス利活用計画の策定業務、地球温暖化防止計画の策定業務、太陽光発電・風力発電・小水力発電等、再生可能エネルギー施設的设计業務
- ⑦合流式下水道の改善：合流式下水道改善計画の策定業務
- ⑧公共用水域の水質改善：下水処理場の高度処理計画の策定業務、活性汚泥モデル(ASM)を用いた運転支援検討業務、活性汚泥モデルのシミュレーション（BIO-SOLUTION）、下水処理水の再利用計画の策定業務

【河川分野】

- ①浸水対策の推進：都市水害対策共同事業計画策定、洪水ハザードマップの作成業務、雨水貯留浸透施設計画
- ②計画的な改築の推進：施設の長寿命化計画（水門、排水機場等）、施設・設備の劣化診断
- ③健全な水循環の構築：流況改善計画、水質保全計画

【廃棄物・環境分野】

- ①提案業務：水域の水質改善（保全）計画策定業務
- ②計画的な改築の推進：施設の長寿命化計画（焼却処理施設、し尿処理施設、最終処分場等）、施設・設備の劣化診断、PFI等導入可能性調査
- ③創エネルギー対策検討：バイオマスエネルギー利活用計画、焼却炉余熱利用計画、下水汚泥と都市ごみとの混焼計画
- ④環境調査：生活環境影響調査、土壌・地下水汚染調査

【海外分野】

- ① 事前準備：開発途上国における水・衛生・生活環境改善のための予備調査・案件発掘
- ② 計画・設計：開発途上国における水・衛生・生活環境改善のためのマスタープラン策定やフィージビリティの検討
- ③ 実施設計：プロジェクトにおける施設構造物の詳細設計

- ④ 施工・管理：プロジェクトにおいて建設する施設構造物の施工管理
- ⑤ 評価：プロジェクト完了後の事後評価・モニタリング
- ⑥ PPP（官民パートナーシップ）水インフラビジネス支援：PPP（官民パートナーシップ）水インフラ案件の形成を目指す企業のビジネス展開支援
- ⑦ BOP（低所得者層）ビジネス支援：BOP（低所得者層）を対象とした環境案件の形成を目指す企業のビジネス展開支援
- ⑧ 中小企業海外展開支援：海外での環境案件の形成を目指す中小企業のビジネス展開支援

【各種ソフトウェアの提供（Guard ITシリーズ）】

（上水道）

- ① 工事・資産情報：工事台帳システム、資産管理システム、企業会計システム
- ② 施設情報：設備台帳情報システム、水道台帳情報システム、管網計算システム、水道台帳タッチパネル閲覧システム、水道台帳Web公開サービス
- ③ 業務管理情報：給水申請情報システム、断水情報システム、占用物件情報システム
- ④ 関連情報：地盤情報システム、仮水準点情報システム

（下水道）

- ① 工事・資産情報：工事台帳システム、資産管理システム、企業会計システム
- ② 処理場・ポンプ場施設情報：設備台帳情報システム、保守点検情報システム、水質等試験情報システム、処理場・ポンプ場施設長寿命化支援システム、処理場・ポンプ場施設ストックマネジメント支援システム
- ③ 管路施設情報：下水道台帳情報システム、下水道計画支援情報システム、マンホール情報システム、管路施設長寿命化支援システム、管路施設ストックマネジメント支援システム、管路施設震災対策情報システム、下水道台帳タッチパネル閲覧システム、下水道台帳Web公開サービス
- ④ 業務管理情報
排水設備情報システム、水洗化促進情報システム、占用物件情報システム、特定事業場情報システム、受益者負担金管理システム、受益者負担金賦課情報システム、汚水処理調査情報システム
- ⑤ 関連情報：地盤情報システム、仮水準点情報システム、浄化槽情報システム

（都市施設（その他の都市インフラ等））

- ① 工事・資産情報：工事台帳システム、資産管理システム、企業会計システム
- ② 施設情報：設備台帳情報システム
- ③ 業務管理情報：占用物件情報システム、台帳タッチパネル閲覧システム、台帳Web公開サービス
- ④ 関連情報：地盤情報システム

【建築土木構造物・機械設備診断ビジネス】

- ①非破壊検査装置によるコンクリート構造物の健全性診断（弾性波レーダシステム：iTECS）
- ②非破壊検査装置によるコンクリート構造物の簡易調査（コンクリートテスタ：CTS-02）
- ③音響診断装置による設備機器の簡易な健全性診断（サウンドチェッカー：SIDS-01）

(4) 会社の対処すべき課題

当グループの主要事業である公共下水道事業は、国及び地方自治体の財政難から予算の削減が継続しており、従来型の設計業務については価格偏重となっておりますが、一方ではインフラ整備に加え、既存施設の更新・再構築、マネジメントや事業経営に関するものなど、高度で多岐にわたる業務の需要が増えてまいりました。

このような状況の中で当グループは、以下の項目を重点課題として引き続き外部環境の変化に対応した事業戦略を実施し、持続的に経営の健全化を実現してまいります。

1. 総合原価を低減し経営の継続した安定化を図ります。2. 市場のニーズに合わせた先端技術を導入し、提供サービスの品質向上を図ります。3. 顧客ニーズを速やかに把握し、よりよい解決策を提供します。4. 国内外のネットワークを活用して海外水ビジネスへの積極的な営業活動を展開します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,569,616	1,778,432
受取手形及び完成業務未収入金	1,417,124	1,428,386
未成業務支出金	7,174	684
繰延税金資産	—	56,409
その他	49,345	42,433
流動資産合計	3,043,260	3,306,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	467,176	476,065
減価償却累計額	△340,081	△348,570
建物及び構築物（純額）	127,095	127,495
土地	150,015	150,015
リース資産	20,844	20,844
減価償却累計額	△7,732	△11,901
リース資産（純額）	13,112	8,943
その他	123,539	126,140
減価償却累計額	△110,835	△114,398
その他（純額）	12,703	11,742
有形固定資産合計	302,926	298,196
無形固定資産		
ソフトウェア	84,788	83,093
リース資産	10,914	4,347
その他	7,178	7,178
無形固定資産合計	102,881	94,619
投資その他の資産		
投資有価証券	123,043	184,180
長期貸付金	16,625	15,914
長期性預金	800,000	800,000
その他	237,772	237,545
貸倒引当金	△9,036	△9,036
投資その他の資産合計	1,168,405	1,228,603
固定資産合計	1,574,213	1,621,419
資産合計	4,617,473	4,927,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	201,945	169,818
リース債務	11,075	5,666
未払法人税等	58,244	75,865
未成業務受入金	64,969	117,301
賞与引当金	19,070	17,543
受注損失引当金	29,567	34,878
訴訟損失引当金	—	24,200
その他	160,492	219,153
流動負債合計	545,365	664,427
固定負債		
リース債務	14,227	8,560
繰延税金負債	10,562	30,662
退職給付引当金	451,033	414,595
資産除去債務	45,141	44,785
その他	8,400	8,400
固定負債合計	529,365	507,005
負債合計	1,074,730	1,171,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,000	1,093,000
資本剰余金	3,109,291	3,109,291
利益剰余金	△372,383	△198,765
自己株式	△285,052	△285,181
株主資本合計	3,544,855	3,718,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,112	37,988
その他の包括利益累計額合計	△2,112	37,988
純資産合計	3,542,743	3,756,333
負債純資産合計	4,617,473	4,927,766

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
完成業務高	4,366,163	4,634,461
完成業務原価	3,284,617	3,318,673
売上総利益	1,081,546	1,315,787
販売費及び一般管理費	1,208,049	1,114,170
営業利益又は営業損失(△)	△126,502	201,616
営業外収益		
受取利息	2,840	3,188
受取配当金	3,744	3,954
出向者業務分担金	2,724	2,744
保険解約益	2,458	—
為替差益	846	1,995
その他	9,457	7,276
営業外収益合計	22,072	19,159
営業外費用		
支払利息	1,301	1,544
株式関係費用	12,294	10,970
その他	18	175
営業外費用合計	13,614	12,689
経常利益又は経常損失(△)	△118,044	208,086
特別利益		
移転補償金	※ 10,475	※ 2,744
資産除去債務取崩益	2,038	—
特別利益合計	12,513	2,744
特別損失		
減損損失	1,260	—
固定資産除却損	225	2,746
訴訟損失引当金繰入額	—	24,200
特別損失合計	1,486	26,946
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△107,018	183,884
法人税、住民税及び事業税	50,964	67,611
法人税等調整額	293	△57,345
法人税等合計	51,257	10,266
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△158,275	173,618
当期純利益又は当期純損失(△)	△158,275	173,618

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△158,275	173,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,777	40,100
その他の包括利益合計	27,777	40,100
包括利益	△130,497	213,719
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△130,497	213,719
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,093,000	3,109,291	△214,108	△284,896	3,703,286
当期変動額					
当期純損失(△)			△158,275		△158,275
自己株式の取得				△155	△155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△158,275	△155	△158,430
当期末残高	1,093,000	3,109,291	△372,383	△285,052	3,544,855

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△29,889	△29,889	3,673,396
当期変動額			
当期純損失(△)			△158,275
自己株式の取得			△155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,777	27,777	27,777
当期変動額合計	27,777	27,777	△130,653
当期末残高	△2,112	△2,112	3,542,743

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,093,000	3,109,291	△372,383	△285,052	3,544,855
当期変動額					
当期純利益			173,618		173,618
自己株式の取得				△128	△128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			173,618	△128	173,489
当期末残高	1,093,000	3,109,291	△198,765	△285,181	3,718,345

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△2,112	△2,112	3,542,743
当期変動額			
当期純利益			173,618
自己株式の取得			△128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,100	40,100	40,100
当期変動額合計	40,100	40,100	213,590
当期末残高	37,988	37,988	3,756,333

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△107,018	183,884
減価償却費	62,994	59,484
減損損失	1,260	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,020	△1,527
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△2,382	5,310
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△16,861	△36,438
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	24,200
受取利息及び受取配当金	△6,584	△7,143
支払利息	1,301	1,544
固定資産除売却損益(△は益)	225	2,746
資産除去債務取崩益	△2,038	—
売上債権の増減額(△は増加)	△102,401	△11,262
未成業務支出金の増減額(△は増加)	79,963	6,490
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,241	△32,126
未成業務受入金の増減額(△は減少)	△42,577	52,331
その他	△55,879	66,147
小計	△210,217	313,641
利息及び配当金の受取額	6,605	7,204
利息の支払額	△1,301	△1,544
法人税等の支払額	△47,659	△50,964
法人税等の還付額	932	755
営業活動によるキャッシュ・フロー	△251,641	269,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△20,439	315,113
有形固定資産の取得による支出	△9,258	△14,797
無形固定資産の取得による支出	△30,760	△26,933
保険積立金の回収による収入	21,571	12,564
敷金及び保証金の差入による支出	△10,865	△16,885
敷金及び保証金の回収による収入	11,658	5,608
金銭の信託の解約による収入	—	600,000
金銭の信託の取得による支出	—	△600,000
その他の支出	△10,370	△11,333
その他の収入	4,780	711
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,683	264,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△155	△128
リース債務の返済による支出	△10,300	△11,075
配当金の支払額	△18	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,474	△11,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	666	1,995
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△305,132	523,929
現金及び現金同等物の期首残高	844,211	539,078
現金及び現金同等物の期末残高	539,078	1,063,008

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な非連結子会社

主要な非連結子会社はありません。

主要な関連会社

OEC, INC

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用していません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しました。また、前連結会計年度において区分掲記しておりました「保険返戻金」は、金額的重要性が乏しくなったため、「営業外収益」の「その他」に含めて表示することにしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました846千円及び「保険返戻金」に区分掲記しておりました2,840千円は、「為替差益」846千円、「その他」9,457千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」に含めて表示しておりました「保険積立金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」に表示しておりました26,351千円は、「保険積立金の回収による収入」21,571千円、「その他の収入」4,780千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※ 移転補償金の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
移転補償金	17,710千円	3,208千円
移転費用	△7,234	△463
計	10,475	2,744

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）及び当連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

当社グループは、建設コンサルタント事業並びにこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
1株当たり純資産額	474.39円	1株当たり純資産額	503.04円
1株当たり当期純損失金額	21.19円	1株当たり当期純利益金額	23.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,542,743	3,756,333
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,542,743	3,756,333
期末の普通株式の数(株)	7,467,929	7,467,195

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△158,275	173,618
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△158,275	173,618
期中平均株式数(株)	7,468,545	7,467,458

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) 受注、販売実績

1. 連結受注状況

連結受注状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業内容	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
建設コンサルタント部門				
上下水道（調査・計画・実施設計・施工監理）	4,232,522	2,379,324	4,585,711	2,843,116
その他	220,119	110,354	172,840	115,138
小計	4,452,642	2,489,679	4,758,551	2,958,255
情報処理部門				
都市施設情報管理・ソフト開発	312,718	226,997	519,303	401,814
小計	312,718	226,997	519,303	401,814
合計	4,765,360	2,716,676	5,277,855	3,360,070

(注) 1. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の事業の性格から数量の把握が困難なため数量記載を省略しております。

2. 連結販売実績

連結販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業内容	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
建設コンサルタント部門		%		%
上下水道（調査・計画・実施設計・施工監理）	3,780,263	86.6	4,121,920	89.0
その他	164,074	3.7	168,055	3.6
小計	3,944,338	90.3	4,289,975	92.6
情報処理部門				
都市施設情報管理・ソフト開発	421,825	9.7	344,486	7.4
小計	421,825	9.7	344,486	7.4
合計	4,366,163	100.0	4,634,461	100.0

(注) 1. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の事業の性格から数量の把握が困難なため数量記載を省略しております。